

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福  
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北澤 通宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 日下 高 (TEL) 03(5435)7213  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	142,401	7.6	△5,646	—	△7,781	—	9,954	—
22年3月期第1四半期	132,285	△22.9	△14,641	—	△15,468	—	△8,314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.93	13.91
22年3月期第1四半期	△11.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	790,052	174,795	19.9	220.27
22年3月期	908,938	196,134	19.7	250.28

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 157,415百万円 22年3月期 178,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	313,000	7.5	△11,000	—	△15,000	—	3,500	—	4.90
通期	720,000	4.2	16,000	—	13,500	—	26,000	284.8	36.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	746,484,957株	22年3月期	746,484,957株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	31,831,837株	22年3月期	31,824,451株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	714,654,813株	22年3月期1Q	714,697,318株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期純利益	13
(4) 平均為替レート(円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費(平成21年度)	14
(9) 設備投資額(平成21年度)	14
(10) 減価償却費、支払リース料(平成21年度)	14
(11) 期末従業員数(定期社員除く)(平成21年度)	14
(12) 研究開発費(平成22年度)	14
(13) 設備投資額(平成22年度)	15
(14) 減価償却費、支払リース料(平成22年度)	15
(15) 期末従業員数(定期社員除く)(平成22年度)	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、国内の大型設備投資については慎重な姿勢が見られましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。しかし、先行きについては、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度である当期を「持続的成長への基盤作り」と位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでおります。また、海外事業につきましても「日本の富士電機」から「世界の富士電機」を目指し「海外売上高比率40%」の達成に向け取り組みを強化しております。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ101億円増加の1,424億円となりました。アジア市場の拡大により、コンポーネント品を中心に環境ソリューション部門、半導体部門、器具部門、ディスク媒体部門において好調に推移しました。一方、前期の受注減の影響を受けたエネルギーソリューション部門、国内の飲料消費の低迷の影響を受けた自販機部門は苦戦を強いられました。

損益面では、物量の大幅増加に加え、前期に実施した事業構造改革の効果により営業損益、経常損益は前年同期に対し大幅に改善しました。また、特別利益において投資有価証券の売却益の計上を行ったことにより、四半期純損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
売上高	1,323	1,424	101
営業損益	△146	△56	90
経常損益	△155	△78	77
四半期純損益	△83	100	183

(注) 当第1四半期における連結子会社の異動については、新規会社が3社、除外会社が6社あり、平成22年6月30日現在の連結子会社数は50社であります。

## 部門別の状況

## 《エネルギーソリューション》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比32.8%減の119億円となり、営業損益は前年同期に比べ12億円悪化し、△11億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

売上高は、前期において海外向け火力・地熱発電設備での新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減があった影響により、前年同期を下回りました。工場の生産高が大幅に減少するなか、設備改修等のアフターサービスビジネスへの注力や資材コストダウンならびに経費の削減に努めましたが、営業損益は前年同期を下回りました。

## 《環境ソリューション》 売上増、損益横ばい

当部門の売上高は前年同期比5.5%増の534億円となり、営業損益は前年同期に比べ1億円悪化し、△28億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

産業ソリューション分野は、コンポーネント品は民間設備投資の復調により増加傾向で推移しましたが、プラント品は国内の大型設備投資抑制や海外の大口案件の端境期により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

社会ソリューション分野は、電源事業の統合効果に加えて、情報システム関連で「学校ICT環境整備事業」での需要があり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

輸送ソリューション分野は、国内の大型設備投資抑制が継続するなか、インパータを主とした搬送システムにおいて中国を中心としたアジア市場の好調に加え、国内でのポンプ、空調、工作機械など好調業種の牽引により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。なお、自動車産業システムは当第1四半期より市場参入に向けて事業活動を開始しました。

### 《半導体》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比56.1%増の209億円となり、営業損益は前年同期に比べ68億円改善し、8億円となりました。

半導体分野は、電源分野向けは、PC、薄型テレビ向けを中心に国内を含むアジア全域において回復基調を維持しました。産業分野向けは、遅れていた設備投資の回復基調が本格化し、世界全域において大幅に伸長しました。自動車電装分野向けは、国内の優遇策に後押しされた環境対応車需要を受け好調に推移しました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

感光体分野は、売上数量の増加やコストダウンの推進により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

### 《器具》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比80.7%増の149億円となり、営業損益は前年同期に比べ20億円改善し、1億円となりました。

国内市場においてはアジア向け外需の主導により、機械メーカー向け需要が大きく拡大しました。海外市場においては高い成長力を持続する中国を中心としたアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果と前期に実施した構造改革による固定費削減効果により、前年同期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

### 《自販機》 売上減、損益悪化

当部門の売上高は前年同期比17.5%減の181億円となり、営業損益は前年同期に比べ13億円悪化し、△15億円となりました。

自販機分野は、食品・物品自販機の拡販を図りましたが、主力の飲料自販機においては飲料消費量の低迷により飲料メーカーの投資抑制の影響を受け、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。一方、通貨機器分野は、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

### 《ディスク媒体》 売上大幅増、損益大幅改善（黒字化）

当部門の売上高は前年同期比51.8%増の119億円となり、営業損益は前年同期に比べ31億円改善し、1億円となりました。

HDD市場は2.5インチHDDを中心として堅調に推移しました。当部門は、3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチアルミ・ガラス媒体では250GBおよび320GBを主力製品として出荷し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は売上増加に伴う増益効果と総経費の圧縮、コストダウンなど構造改革の効果により、前年同期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

### 《その他》 売上増、損益横ばい

当部門の売上高は前年同期比9.8%増の232億円となり、営業損益は前年同期並みの△6億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	22/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	7,901	100.0	△1,189
金融債務残高	3,598	39.6	2,969	37.6	△629
自己資本	1,789	19.7	1,574	19.9	△215
D/E レシオ	2.0		1.9		△0.1

\*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

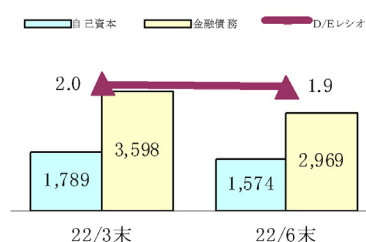
\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

当第1四半期末の総資産は7,901億円となり、前期末に比べ1,189億円減少しました。流動資産は現金及び預金が増加した一方、売上債権の減少などを主因として22億円減少しました。固定資産は主に投資有価証券の売却に伴い、1,167億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第1四半期末では2,969億円となり、前期末に比べ629億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では2,112億円となり、前期末に比べ1,114億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第1四半期末では1,748億円となり、前期末に比べ213億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ215億円の減少となり、1,574億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.5ポイント減少の

(単位：億円、倍)



1.3倍となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	247	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	882	932
フリー・キャッシュ・フロー	29	1,130	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△648	△353
現金及び現金同等物の四半期末残高	589	858	268

当第1四半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、1,130億円の資金の増加（前年同期は29億円の増加）となり、前年同期に対して1,101億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は247億円（前年同期は78億円の増加）となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、169億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は882億円（前年同期は49億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前年同期に対しては、932億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は648億円（前年同期は295億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成22年3月期末残高に対して485億円増加し、858億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成22年5月11日の決算発表時に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正することとしました。

なお、第2四半期の為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,130	3,130	0
営業損益	△125	△110	15
経常損益	△160	△150	10
当期純損益	80	35	△45

(第2四半期連結累計期間 部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギーソリューション	245	235	△10	△40	△40	0
環境ソリューション	1,150	1,215	65	△60	△45	15
半導体	410	440	30	20	25	5
器具	250	290	40	△5	5	10
自販機	395	390	△5	△20	△25	△5
ディスク媒体	300	250	△50	10	△5	△15
その他	565	530	△35	△5	△5	0
消去または全社	△185	△220	△35	△25	△20	5
合計	3,130	3,130	0	△125	△110	15

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,200	7,200	0
営業損益	160	160	0
経常損益	135	135	0
当期純損益	260	260	0

(通期 部門別見通し)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギーソリューション	730	730	0	10	10	0
環境ソリューション	2,900	3,000	100	80	85	5
半導体	830	880	50	50	60	10
器具	500	580	80	0	10	10
自販機	860	815	△45	20	10	△10
ディスク媒体	600	550	△50	20	10	△10
その他	1,260	1,225	△35	20	20	0
消去または全社	△480	△580	△100	△40	△45	△5
合計	7,200	7,200	0	160	160	0

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

#### ②特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ20百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,291百万円減少しております。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,827	37,344
受取手形及び売掛金	154,391	223,107
商品及び製品	36,388	36,633
仕掛品	48,818	35,741
原材料及び貯蔵品	23,848	21,076
その他	64,651	62,387
貸倒引当金	△406	△617
流動資産合計	413,518	415,673
固定資産		
有形固定資産	170,687	176,193
無形固定資産	10,402	10,602
投資その他の資産		
投資有価証券	137,530	250,374
その他	59,142	57,252
貸倒引当金	△1,418	△1,375
投資その他の資産合計	195,253	306,251
固定資産合計	376,343	493,048
繰延資産	190	217
資産合計	790,052	908,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,982	131,746
短期借入金	62,131	94,100
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
未払法人税等	9,112	3,686
前受金	30,650	27,007
その他	109,040	106,442
流動負債合計	321,917	380,984
固定負債		
社債	91,010	111,010
長期借入金	123,779	126,680
退職給付引当金	12,009	11,152
役員退職慰労引当金	312	373
その他	66,229	82,604
固定負債合計	293,340	331,820
負債合計	615,257	712,804

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	50,956	42,010
自己株式	△7,097	△7,095
株主資本合計	138,179	129,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,839	52,985
繰延ヘッジ損益	1	110
為替換算調整勘定	△5,604	△3,464
評価・換算差額等合計	19,235	49,631
少数株主持分	17,380	17,267
純資産合計	174,795	196,134
負債純資産合計	790,052	908,938

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	132,285	142,401
売上原価	117,556	115,508
売上総利益	14,729	26,893
販売費及び一般管理費	29,370	32,539
営業損失(△)	△14,641	△5,646
営業外収益		
受取利息	28	71
受取配当金	1,388	1,495
その他	491	489
営業外収益合計	1,908	2,056
営業外費用		
支払利息	1,652	1,447
コマーシャル・ペーパー利息	114	2
持分法による投資損失	584	290
為替差損	—	2,183
その他	384	267
営業外費用合計	2,735	4,191
経常損失(△)	△15,468	△7,781
特別利益		
固定資産売却益	41	—
投資有価証券売却益	—	30,176
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
特別利益合計	5,896	30,176
特別損失		
固定資産処分損	132	42
投資有価証券評価損	153	2,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
事業構造改革費用	383	—
その他	154	1,687
特別損失合計	823	6,615
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,395	15,778
法人税等	△1,278	6,143
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,635
少数株主損失(△)	△802	△318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,314	9,954

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,395	15,778
減価償却費	6,088	6,974
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,566
支払利息	1,652	1,447
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,176
固定資産処分損益(△は益)	132	42
投資有価証券評価損益(△は益)	153	2,615
売上債権の増減額(△は増加)	33,348	67,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,285	△15,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,065	△19,178
前受金の増減額(△は減少)	△16,301	3,636
その他	△11,556	△4,932
小計	9,924	26,911
利息及び配当金の受取額	1,440	1,641
利息の支払額	△1,611	△1,302
法人税等の支払額	△1,922	△2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,830	24,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,450	△3,433
有形固定資産の売却による収入	186	247
投資有価証券の取得による支出	△13	△128
投資有価証券の売却による収入	1	91,494
貸付けによる支出	△2,754	△1,715
貸付金の回収による収入	2,743	2,382
その他	△646	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,932	88,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,847	△32,383
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	13,000	△18,000
長期借入金の返済による支出	△2,708	△1,214
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	—	△1,071
少数株主への配当金の支払額	△38	△362
その他	△902	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,469	△64,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,585	47,547
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150	935
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,930	85,765

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電機 システム (百万円)	電子 デバイス (百万円)	リテイル システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,358	23,937	28,084	1,904	132,285	—	132,285
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	851	351	40	6,279	7,522	△7,522	—
計	79,210	24,289	28,124	8,184	139,808	△7,522	132,285
営業利益	△4,854	△9,189	△486	263	△14,266	△374	△14,641

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,094	1,800	1,905	2,093	7,392	132,285	—	132,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,992	185	37	5,184	1,766	15,166	△15,166	—
計	127,086	1,985	1,943	7,278	9,158	147,452	△15,166	132,285
営業利益	△14,442	△38	△38	△537	376	△14,679	38	△14,641

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	2,111	2,811	17,658	8,336	6,995	37,912
II. 連結売上高 (百万円)						132,285
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合 (%)	1.6	2.1	13.3	6.3	5.3	28.7

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	11,765	50,830	20,660	13,899	17,880	11,919	15,445	142,401	—	142,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	2,583	227	1,000	174	0	7,730	11,843	△11,843	—
計	11,892	53,414	20,887	14,899	18,054	11,919	23,176	154,244	△11,843	142,401
セグメント利益	△1,122	△2,836	778	148	△1,541	92	△583	△5,063	△582	△5,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## 4. 補足情報

## (1) 決算概要

	平成21年度				平成22年度				平成22年度 年間予想
	第1四半期		第2四半期累計		第1四半期実績		第2四半期累計予想		
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		
売上高	1,323	77.1%	2,912	78.1%	1,424	107.6%	3,130	107.5%	7,200
営業利益	△146	—	△205	—	△56	—	△110	—	160
経常利益	△155	—	△238	—	△78	—	△150	—	135
四半期純利益	△83	—	△163	—	100	—	35	—	260

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成21年度		平成22年度		平成22年度 年間予想
	第1四半期	第2四半期累計	第1四半期実績	第2四半期累計予想	
	連結子会社数	64	58	50	
国内	44	39	28	28	28
海外	20	19	22	22	22
持分法適用会社数	3	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期純利益

	平成21年度		平成22年度		平成22年度 年間予想
	第1四半期	第2四半期累計	第1四半期実績	第2四半期累計予想	
	1株当たり四半期純利益(円)	△11.63	△22.74	13.93	

## (4) 平均為替レート(円)

	平成21年度		平成22年度		平成22年度 年間予想
	第1四半期	第2四半期累計	第1四半期実績	第2四半期累計予想	
	U S \$	97.32	95.49	92.01	
E U R O	132.57	133.16	116.99	116.00	115.50

## (5) 部門別売上高

	平成21年度				平成22年度				平成22年度 年間予想
	第1四半期		第2四半期累計		第1四半期実績		第2四半期累計予想		
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		
エネルギーソリューション	177	—	346	—	119	67.2%	235	67.8%	730
環境ソリューション	506	—	1,191	—	534	105.5%	1,215	102.0%	3,000
半導体	134	—	306	—	209	156.1%	440	143.6%	880
器具	82	—	185	—	149	180.7%	290	156.5%	580
自販機	219	—	441	—	181	82.5%	390	88.5%	815
ディスプレイ媒体	79	—	160	—	119	151.8%	250	156.2%	550
その他	211	—	509	—	232	109.8%	530	104.0%	1,225
小計	1,408	—	3,140	—	1,542	109.5%	3,350	106.7%	7,780
消去	△85	—	△228	—	△118	—	△220	—	△580
合計	1,323	—	2,912	—	1,424	107.6%	3,130	107.5%	7,200

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

## (6) 部門別営業利益

	平成21年度				平成22年度				平成22年度 年間予想
	第1四半期		第2四半期累計		第1四半期実績		第2四半期累計予想		
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		
エネルギーソリューション	1	—	9	—	△11	—	△40	—	10
環境ソリューション	△27	—	△17	—	△28	—	△45	—	85
半導体	△61	—	△66	—	8	—	25	—	60
器具	△18	—	△38	—	1	—	5	—	10
自販機	△3	—	△22	—	△15	—	△25	—	10
ディスプレイ媒体	△30	—	△67	—	1	—	△5	—	10
その他	△6	—	5	—	△6	—	△5	—	20
小計	△144	—	△195	—	△51	—	△90	—	205
消去又は全社	△2	—	△10	—	△6	—	△20	—	△45
合計	△146	—	△205	—	△56	—	△110	—	160

## (7) 海外売上高

地域別内訳	平成21年度				平成22年度				平成22年度 年間予想
	第1四半期		第2四半期累計		第1四半期実績		第2四半期累計予想		
	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		
北米	21	85.6%	53	101.2%	32	150.2%	—	—	—
ヨーロッパ	28	61.1%	69	75.2%	25	89.2%	—	—	—
アジア(除く中国)	177	84.0%	379	70.4%	220	124.7%	—	—	—
中国	83	65.9%	211	85.4%	118	141.9%	—	—	—
その他	70	721.1%	139	435.3%	26	37.8%	—	—	—
合計	379	90.9%	850	88.5%	422	111.2%	—	—	—

## (8) 研究開発費 (平成21年度)

	平成21年度			
	第1四半期		第2四半期累計	
		前年同期比		前年同期比
電機システム	19	69.4%	54	80.6%
電子デバイス	23	60.7%	50	67.3%
リテイルシステム	5	69.1%	12	77.8%
その他	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	46	64.7%	115	74.0%
対売上高比率(%)	3.5%	—	4.0%	—

## (9) 設備投資額 (平成21年度)

	平成21年度			
	第1四半期		第2四半期累計	
		前年同期比		前年同期比
電機システム	27	210.7%	40	128.0%
電子デバイス	22	23.3%	42	29.8%
リテイルシステム	2	64.6%	5	49.4%
その他	0	28.0%	4	74.4%
全社(共通)	0	—	1	—
合計	51	45.7%	91	48.5%
内リース取得	31	126.6%	56	105.3%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料 (平成21年度)

	平成21年度			
	第1四半期		第2四半期累計	
		前年同期比		前年同期比
電機システム	29	101.8%	59	99.9%
電子デバイス	73	79.1%	140	77.5%
リテイルシステム	9	84.6%	18	84.0%
その他	3	83.7%	6	80.3%
全社(共通)	0	—	1	—
合計	115	84.5%	223	83.0%
内支払リース料	60	74.5%	116	72.2%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (11) 期末従業員数(定期社員除く) (平成21年度)

	平成21年度	
	第1四半期	第2四半期累計
	電機システム	13,431
電子デバイス	5,158	5,311
リテイルシステム	2,731	2,694
その他	1,534	1,542
本部(共通)	219	212
合計	23,073	22,699
国内	19,225	18,634
海外	3,848	4,065

## (12) 研究開発費 (平成22年度)

	平成22年度			
	第1四半期		第2四半期累計	
		前年同期比		前年同期比
エネルギーソリューション	7	—	25	—
環境ソリューション	20	—	65	—
半導体	15	—	35	—
器具	6	—	10	—
自販機	7	—	20	—
ディスク媒体	14	—	25	—
その他	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	69	149.0%	180	155.9%
対売上高比率(%)	4.8%	—	5.8%	—

平成22年度
年間予想
45
115
70
25
40
50
0
0
345
4.8%



## (13) 設備投資額 (平成22年度)

	平成22年度				平成22年度
	第1四半期実績	前年同期比	第2四半期累計予想	前年同期比	年間予想
エネルギーソリューション	1	—	10	—	15
環境ソリューション	4	—	20	—	35
半導体	16	—	60	—	120
器具	1	—	5	—	15
自販機	1	—	10	—	45
ディスク媒体	23	—	90	—	95
その他	0	—	0	—	0
全社(共通)	0	—	0	—	5
合計	47	90.8%	195	214.4%	330
内リース取得	16	54.0%	115	203.7%	190

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (14) 減価償却費、支払リース料 (平成22年度)

	平成22年度				平成22年度
	第1四半期実績	前年同期比	第2四半期累計予想	前年同期比	年間予想
エネルギーソリューション	9	—	20	—	40
環境ソリューション	10	—	20	—	50
半導体	32	—	65	—	135
器具	7	—	15	—	25
自販機	7	—	15	—	30
ディスク媒体	39	—	80	—	160
その他	2	—	2	—	5
全社(共通)	2	—	3	—	5
合計	107	93.4%	220	98.5%	450
内支払リース料	43	71.9%	90	77.6%	160

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成22年度)

	平成22年度		平成22年度
	第1四半期実績	第2四半期累計予想	年間予想
エネルギーソリューション	2,271	2,290	2,185
環境ソリューション	8,182	8,430	7,850
半導体	4,644	4,980	5,330
器具	2,587	2,610	2,940
自販機	2,159	1,940	1,935
ディスク媒体	1,496	1,625	1,580
その他	2,033	2,030	2,020
本部(共通)	785	790	765
合計	24,157	24,695	24,605
国内	18,566	18,345	18,205
海外	5,591	6,350	6,400

(単位：人)